

(1) 国民理解の醸成

国民の関心・意見に丁寧に
応えていく形で全国的な
対話活動を推進

きめ細かな地域対応、
次世代層・女性層への
アプローチ拡大も意識

全国シンポジウム等を通じて、
国民に積極的に意見等を求める
(+自治体への情報提供・意見交換)

対話活動の更なる継続

(2) 地域対応の充実

地域対話の進め方
の具体化

地域支援のあり方検討

本WGで今春までに検討、考え方を整理

関連する意見等を
WGの検討に反映

WGでの検討成果を
対話活動に反映

関連する意見等を
WGの検討に反映

(3) 科学的有望地の検討

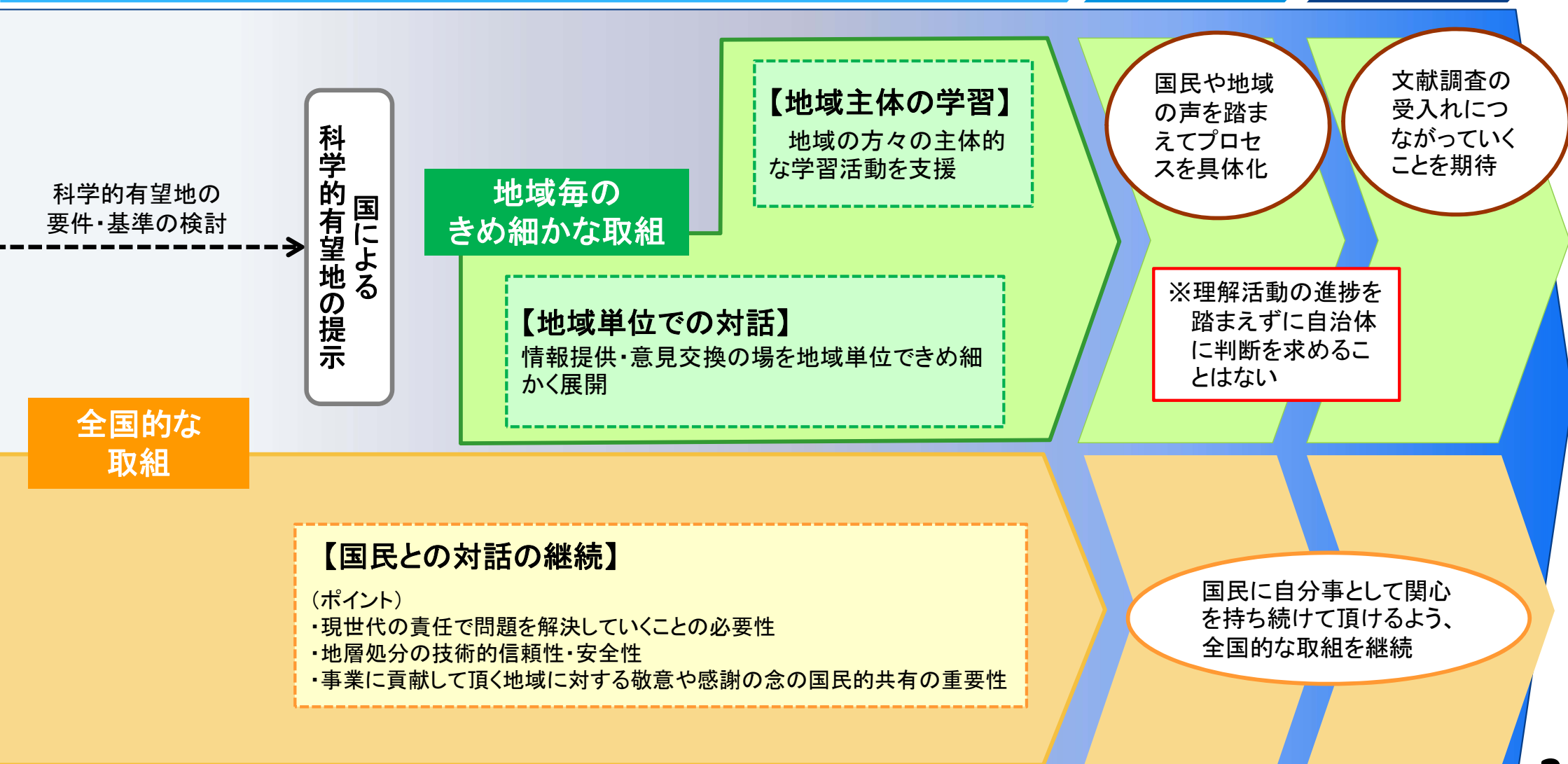
技術WGの検討成果
の精緻化

社会科学的観点の扱い

国民の声を踏まえた再検討、
今後の進め方の整理

○まずは国民や地域の方々と丁寧な対話を積み重ね、関心を持っていただくことに注力。
その中から、地域の方々が主体的に学習活動を始めて頂くことを期待。

国民的な議論と地域の関心・理解の深まり



- 社会科学的観点からの検討については、技術WGにおける議論も踏まえ、まずは、次回以降に実施主体としての考え方をNUMOから聴取し、それを踏まえて本WGにおける具体的検討を深めることとしたい。
- その際、これまでの本WGでの議論や国民からの意見等を踏まえ、大きく以下の視点から検討することとしてはどうか。

調査・評価 (事業)

処分地選定に必要な調査や評価を事業としてNUMOが円滑に実施する観点から、何を/どの程度考慮すべきか

国民理解

処分地選定の円滑な実現に向けて広く国民や地域の方々の理解と協力を得ていくとの目的に照らして、影響や効果をどう考えるか

時間軸

科学的有望地から3段階の処分地選定調査までを含めたプロセス全体において、何を/どの段階で勘案することが適当か

<地層処分技術WGの中間整理>

次ページ参照

<本WGで示された関連するご意見例>

- ・社会科学的要件は回避要件にはならないが、土地収用の観点など、好ましい要件として抽出できるものがあるのではないかな。
- ・土地利用が高度に進んでいけばコストも嵩む。こうした社会的コストも考慮すべき。
- ・社会科学的要件は相対評価になる性質が殆どで、複数地域が挙がってきた際の優先順位を付ける上で使うべきではないかな。
- ・人口密度を勘案した場合、人口密集地とそれ以外の地域の乖離が生じる可能性があり、話し合いのスタートとしては良くない。

<全国シンポジウム等で示された関連するご意見例>

- ・地方に処分場を押し付けるべきではない。都市部こそよく考えるべき。
- ・原発の立地地域で保管するのが望ましいのではないかな。
- ・無人島で処分できないのか。

4. 5. 3. 1 (事業の実現可能性に係る)「好ましい範囲」の設定可能性

- 地質構造が比較的単純である、地下水流動の把握が比較的容易である等の特徴を持った、将来を含めた地質環境の調査及び評価が比較的容易な地域は「好ましい」と考えられる。そうした地域としては、例えば平野部等(沿岸海底下や島嶼部等を含む)の比較的なだらかな地形の部分が該当すると考えられる。
- また、特に概要調査以降の調査上の自由度を確保する観点からは、土地の借用や取得において制約の少ないことは「好ましい」と考えられる。そうした地域としては、「関係法令等で土地利用が制限されていないこと」、「地権者が少なく、契約が困難でないこと」といった地域が該当すると考えられる。
- ただし、具体的な処分地選定調査において、実施主体がこのような点を考慮し、調査や評価が容易な地域を見出す努力をすることは重要であるが、そうした地域は広範に存在するため、科学的有望地の検討の段階で一定の基準を定め、それに基づく地理的範囲を示すことは困難であると考えられる。
- なお、内陸部の場合は、輸送時の安全性の確保の観点からのみならず、複数自治体を通過することを想定すると、実現可能性の観点からも一般的に困難性が高まるのではないかとの議論もあった。こうした点は、科学的有望地の要件・基準への反映という観点においては、技術WGの審議の範囲ではないが、今後の立地活動を進める際の実施主体自らの考慮事項としては重要であると考えられる。

- 処分地選定の初期段階において地質環境以外の要件も考慮している国は多数存在。
- 下記いずれの諸外国においても実施主体がスクリーニングも実施。

	除外要件	好ましい要件
フィンランド (サイト確定調査) ※102ヶ所の潜在的調査地域(5～10km ²)を選定	- 人口密度(都市区) - 輸送手段がない地域 - 環境保護地域	低い人口密度、土地所有権者の少なさ、輸送距離の短さ
スウェーデン (フィージビリティ調査) ※調査を受入れた自治体内から、サイト調査地区(10～20km ²)を選定	—	- 土地利用や環境面の利害の衝突が少ない - 必要となるインフラが利用可能 - 輸送手段が良好
スイス (サイト選定第一段階) ※スイス全土から絞り込みを段階的に実施し、オパリナス粘土を候補地域とした上で、地質学的候補エリアを選定	地表からの調査が困難な地域(人口密集地)	地表からの調査の容易さ(人口密集地の回避等)
カナダ (サイト選定第二段階) ※公募において関心表明を行った自治体全域を対象として、既存情報に基づいた初期スクリーニングを実施	- 保護区域、遺産地域、国立公園 - 地下及び地上施設を収容できる大きさの土地が確保できない地域	—